

第57回岩手県水産審議会 会議録

日時 平成30年10月30日(火) 14:30~16:30
場所 岩手教育会館 ホールB

挨拶

上田 農林水産部長	<p>初めに、先の北海道胆振東部地震や西日本豪雨を始めとする自然災害により、犠牲になられた方々に哀悼の意を表しますとともに、被害に遭われた全ての皆様にお見舞い申し上げます。</p> <p>委員の皆様方におかれましては、日頃から本県の水産振興に格別の御理解、御協力を賜り、厚く御礼を申し上げますとともに、本日は、御多用のところ本審議会に御出席をいただき、深く感謝申し上げます。</p> <p>さて、東日本大震災津波の発災から、7年半が経過しました。</p> <p>県では、これまで、復興計画に基づき、関係団体や国、市町村とともに一丸となって復旧・復興に取り組み、共同利用施設や漁港施設等の整備は概ね計画どおり進捗しているところです。</p> <p>一方で、近年はサケ、サンマ、スルメイカなど本県の主要魚種の水揚げが低迷しているところであり、本年の水揚げ量は10月20日現在、サンマが前年同期の約2倍と好調ですが、サケが前年並み、スルメイカが前年の約8割の漁獲にとどまっています。また、漁業就業者についても震災前と比較して大きく減少するなど、復興を妨げる課題を抱えているところです。</p> <p>県では、これらの課題を解決し、岩手の未来のあるべき姿を実現するための次期総合計画の策定作業を昨年度からスタートしております。前回8月に開催されました本審議会では、水産分野の現状と課題、対応の方向性などについてお示しし、多くの御意見をいただいたところです。本日は、いただいた御意見の計画への反映状況などを御説明することとしています。</p> <p>また、併せて「岩手県水産基盤整備方針の改定」についても御報告いたしますので、よろしくご審議いただきますようお願い申し上げます。開会にあたっての御挨拶とさせていただきます。</p> <p>本日はよろしくお願いいたします。</p>
--------------	---

議事 次期総合計画の策定について

大井 誠治 委員 (会長)	<p>それでは、議事に入らせていただきます。</p> <p>「次期総合計画の策定」のうち、長期ビジョンの中間案及び政策プラン素案の概要について、事務局から説明をお願いします。</p>
岩淵 政策推進室政 策監	<p>(資料1-1、1-2、1-3、1-4を説明)</p>
大井 誠治 委員 (会長)	<p>ただ今の説明について、ご意見やご提言などがございますか。</p> <p>特に無いようですので、次に移らせていただきます。</p> <p>「次期総合計画の策定」のうち、水産分野にかかる政策プランの概要について、事務局から説明をお願いします。</p>
伊藤 水産担当技監	<p>(資料2-1、2-2を説明)</p>

阿部 総括課長	(資料 2-2 を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	ただ今の説明について、ご意見やご提言などがございましたらご発言をお願いします。
菅野 信弘 委員	水産アカデミーが大きな役割を果たすと思うのですが、新規就業者の獲得とリーダーの育成といったかなりレベルの違う内容を詰め込んでおり、どっちつかずになってしまわないかを危惧しますが、どのようにお考えでしょうか。
森山 漁業調整課長	新規就業者の育成につきましては、就業者が過去毎年 400 名程度減少しており、現在は 6300 名ほどですので、新規就業者の確保は喫緊の課題と認識しています。そのような中アカデミーを開設して、新たな人材を育成していくこととしています。アカデミーの人材育成は定員 10 名ということで限りがあるので、そういった方に最新の技術を習得していただき、同時に地域のリーダーとなっただいて新たな担い手の取り込みを図っていきたくと考えております。
藤原 真帆 委員	ゲノム科学技術等を活用した品種改良という記述について、最近諸外国でもやり始めているということを聞いていますが、何を目的にどういったものを作るためにこのような技術を使おうとしているのか、また、安全性というところを消費者として気になるところですが、どうお考えなのかお伺いします。
工藤 振興担当課長	新たに他の生物の遺伝子を導入のするのではなく、ある遺伝情報を持っている個体を選別して新たなものを作っていく、ということを考えています。目的としては、近年高水温化が問題となっておりますので、高い水温に耐えられるサケを作っていくということを考えています。
板倉 茂 委員	貝毒の発生予測について、沿岸の環境モニタリングを続けないと難しいと思うのですが、国の研究所ではモニタリングに関する予算や人員が削られてしまっているのが、貝毒に限らず漁場の管理には、県のモニタリングなど続けていく必要があると思います。
阿部 特命課長	貝毒の試験研究については、釜石の水産技術センターでモニタリングも含め県漁連・漁協等と連携して進めているところです。貝毒モニタリングの充実につきましては、全国的な問題であり、国や他県の研究機関とも連携して進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。
濱田 武士 委員	地域内の経済循環を拡大していくという考えが根本にあるのは非常に良いと思いますが、それをどう実現するのかというのがどこでも課題になっていると思います。北海道でも入ってくるお金より出ていくお金のほうが多く、人口も減っているというのが問題になっています。域内でお金を回して、域内で買って済ましていくということが必要だと思います。わかめ芯抜き機などの新たな技術開発が岩手大学や県の技術センターなどで行われていくと思いますが、地元の製造業にそういった機械を作ってもらって、産業を支えてもらうといったような、新しい技術の機器はできるだけ地元で製造してもらうほうが、長期的に地域経済が強くなっていくので、そういう発想が必要かと思っております。 また、漁業も水産加工業も人手不足が深刻で、全体的に生産性をあげることが重要だと思っておりますが、それだけでなく、漁協の職員もずいぶん減っていて海の管理や流通の管理など、仕事は減らずに人が減っている状況です。そのようなバックアップする人の生産性についても、ICT や情報技術をつかって、人が少なくてもできるようなシステムを導入するとか、県の政策で謳うべきことか分かりませんが、現場では必要なことと思っております。
伊藤	これから人がますます減っていく中、生産を維持するためには、省力化をすすめ生産

水産担当技監	性を高めることが目指すところかと思えます。今回の資料にもスマート漁業ということを入れました。これは、省力化を進めながら生産性を上げ、収益力を上げていこうという取組ですが、その中には機器の開発もあります。機器の開発については、産官学で開発を行い、県内企業が販売をしていくという形になりますので、意識して取り組みつつ、技術が足りないところは県外にということもあるかもしれませんが、基本的には県内でということを中心に考えています。漁協等、裏方の生産性の向上についてもそのとおりだと思いますが、スマート漁業の中を考え方としては入っていると考えて良いと思いますので、管理する側も ICT や情報を駆使して、今までの労力を半分かくらいにするとか、そのような方向に持っていきたいと考えております。
菅原 和彦 委員	サクラマスについてはどのような生産体系を考えていますでしょうか。
工藤 振興担当課長	サクラマスについては、現在増殖に取り組んでいまして、稚魚を放流して回帰させるということを考えています。また、サクラマスの種苗生産の技術がありますので、サクラマスの成魚の生産ということも将来的には考えていきたいと思えます。
森下 幹夫 委員	生産現場に近い者として、生産や加工の現場をみておりますが、サンマやサケ、スルメイカ等が不漁で、アワビなども放流しているようですが、これの効果もあまり感じられない状況です。温室育ちのアワビをいきなり外海に放流するのではなく、湾内などで1年くらい育成してから外海に放流するとか、そのようなことはどうなのか、ということと、サケについても湾内で1年くらい育成して外海に放流するとか、そういう事もできないのかなど。ウニも磯が枯れて海藻が生えない一方で、水深の深いところには比較的餌が豊富で生育していると聞きます。そういうものを陸に大規模な水槽を作って、ウニを移して身の改善を図って、雇用の場にしたり観光客へ提供したりとか、そういったことはできないのかな、とか。ホヤについても風評被害で廃棄していますが、もうすぐ補償の枠組みも無くなって自分で販売する必要がある中、宮城県でもなかなか市場が開拓できず広がらない。そういう状況の中で別な養殖というかそういうものも必要なのではないかと。わかめも担い手が減って生産量が減っている。浜がだめであれば陸もだめになります。浜から人が減って担い手がいなくなり、負の連鎖がすごい勢いで進んでいるというのが実感ですので、産学官あるいは地域連携で取り組んでいく必要があると思っております。
工藤 振興担当課長	お話のありました中間育成ですが、アワビに関しましては種苗を一旦中間育成して放流をしているところもあります。ただ、中間育成の場所を持っているところが限られますので、全てのところのできる体制にはなっていない状況です。アワビに関しましては放流したものを漁獲時に調べると2~3割が放流個体ですので、全く放流効果が無いということではないと考えています。サケに関しては、習性的に水温が上がっていく前に北上していきますので、水温が上がってしまうと飼育できなくなってしまいます。そのため1年間という飼育はできないのですが、ふ化場で育てた稚魚を漁港等のいけすで飼育して放流ということも行っています。
大井 誠治 委員 (会長)	担い手不足が一番の課題と思えます。また、森下委員がお話した原料不足も深刻です。担い手は養殖でも沖合でも買受人にしても全て不足の状況です。また、サンマもだめ、スルメもだめ、秋サケもダメといった中で、仮に震災前の漁獲があったら回らなくなってしまうのですが、人が足りないのに合わせて漁がない状況です。濱田委員のお話したように、省力化も重要です。温暖化の問題で魚が下がってこないし、これはしょうがないことなのですが、採る方も受ける方も厳しい状況です。
森下 幹夫 委員	浜の声を聴くと、共同でやるということを嫌う傾向があります。まず、意欲のある漁師を育てて、担い手は少なくなるけれど、わかめの養殖も10台20台くらいでやっていたものが50台100台になれば、生産性も上がりますがマンパワーも必要です。定置網

大井 誠治 委員 (会長)	も取れていたものが取れないと乗る人がいません。まず個人の漁師が必要ですので、外国人研修生などを漁協で受け入れて、空き家をリフォームして住んでもらって、ということを支援していくことなどが必要かと思います。
	担い手については、高齢者が引退している中で、協業化を指導してやっていますが、水産業の場合、漁業者は自分の特技があって協業化にはあまり向かないと思います。そのため漁場が空く一方です。宮古の例では、盛岡の青年が宮古の女性と一緒に養殖業をやっています。お義父さんが津波で亡くなって、盛岡に帰るのかなと思っていたのですが、残って仲間を集めて会社を作ったりしています。これからこの地区の模範になると思います。そういうことには支援してやっていこうと思います。
	定置網も人手不足があり、宮古漁協でも7ヶ統ありますが、人間関係のトラブルで辞めていく人もいます。大謀の使い方が荒いということで、乗組員100名の中の半分くらい辞めたことがあって、全員にアンケートをやったところ、大謀が変わったら残るという人も結構いて、大謀に人の使い方を指導したら、大謀の方が辞めまして、乗組員が45人くらい残りました。人数が少なくなって労働はその分大変になったのですが、乗組員には歩合がありますので、乗組員が減った分お金になるということで、従来100人くらいの体制だったのが45人くらいの体制で続いているところです。お金になるので辞める人もいません。
	作り育てる漁業についても早く震災前の水準に戻したいところ、環境的な問題もあってなかなかうまくいかないのが状況です。こういったビジョンは実践だと思えます。実践できるよう指導していただければ組織として動きますので。せっかく立派な計画をつくったので、アクションを起こさないとダメです。
伊藤 水産担当技監	肝に命じて実践していきたいと思えます。震災前と比べて人がいなくなった、生産力が落ちたということで、我々としても危機感を持っております。これを改善していきたいということで、震災前と違った形で、スマート漁業なども取り入れて、生産現場を作っていかなければならないと思っています。この計画に載せたものは我々としてもやっていかなければならないという思いで実践していきたいと思えます。

報告 岩手県水産基盤整備方針の改定について

大井 誠治 委員 (会長)	それではこのへんで次に移らせていただきます。 話題提供の二つ目として、岩手県水産基盤整備方針の改定について、事務局から説明をお願いします。
阿部 総括課長	(資料3を説明)
大井 誠治 委員 (会長)	只今の説明につきまして、ご意見やご提言がございましたら、ご発言を頂きたいと思えます。 昨日、一昨日全国漁港大会がありまして、大阪泉佐野で大勢が参加しておりました。岩手県でも漁港検診をやっていますが、いま気象条件が大きく変わっています。低気圧などの被害が大きくなっていますので、テトラの整備や嵩上げなどが必要ではないかと思えます。よろしくをお願いします。

その他

大井 誠治	その他の部分でございますが、今までの議事等に関することにつきまして、ご意見ご
-------	--

委員（会長）	提言等ありましたらご発言をお願いします。 （意見等無し）
大井 誠治 委員（会長）	それでは、以上をもちまして、第57回岩手県水産審議会の議事を終了いたします。議事進行へのご協力、誠にありがとうございました。

閉会